

当研究所の利益予想を増額。大型案件の寄与が想定超

リサーチノート	主要指標 2017/1/19 現在		直前のレポート発行日	
	(株) QUICK 清水 康之	株 価	1,045 円	ベーシック
発行済株式数		3,600,000 株	アップデート	2016/4/19
時 価 総 額		3,762 百万円		

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2016/7 10(7-10月) 実 績	2,997	-7.4	97	-63.1	99	-62.9	65	-62.4	18.28	
2017/7 10(7-10月) 実 績	4,057	35.3	446	357.3	448	352.3	305	364.8	84.96	
2016/7 通 期 実 績	11,590	-1.5	484	-31.6	491	-31.6	264	-35.8	73.64	
2017/7 通 期	会社予想 (2016年8月発表)	12,600	8.7	510	5.3	520	5.7	340	28.4	94.56
	会社予想 (2016年11月発表)	12,800	10.4	590	21.8	600	22.0	380	43.5	105.69
	アナリスト予想 (2016年11月発表)	13,000	12.2	550	13.5	550	11.8	360	36.0	100.13
	アナリスト予想 (2017年1月発表)	13,000	12.2	650	34.2	650	32.1	410	54.8	114.03
2018/7 通 期	アナリスト予想 (2016年11月発表)	14,000	7.7	670	21.8	670	21.8	440	22.2	122.38
	アナリスト予想 (2017年1月発表)	13,500	3.8	730	12.3	730	12.3	460	12.2	127.94

1Qの営業利益は4.6倍。好採算の大型案件に加え、人件費の伸び一巡も寄与

17年7月期第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比35.3%増の4,057百万円、営業利益が同4.6倍の446百万円だった。学校向けの大型案件があり、大幅な増収となった。利益面では、当該大型案件が好採算だったうえ、人件費の伸びも一巡、営業利益は前年同期の97百万円から348百万円増加した。

主力事業は57%増収。電子黒板などの機器販売に加え、得意のネットワークサービスが貢献

事業別では、ハードウェアの保守サービスやネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスなどを手がける主力事業「ICTサービス事業」の売上高が同57.4%増の3,045百万円、営業利益が同3.7倍の509百万円だった。特定自治体の学校向けに電子黒板やタブレット端末を導入する大型案件が貢献。電子黒板などのハードウェア販売に加え、同社が得意とするネットワークサービス（機器の各種設定やネットワーク工事等を含む）の需要も発生し、収益を大きく押し上げた。

中核事業以外では、「オフィスシステム事業」の売上高が同5.4%減の725百万円、営業損益が8百万円の赤字（前年同期は5百万円の黒字）となった。OAサプライ品の販売は小幅増収だが、相対的に利益率の高いオフィス移転に関する設計・施工業務が苦戦。OAサプライ品は、卸販売が下げ止まりつつあるうえ、企業の購買業務効率化を支援することにより同社のネット通販の利用を促進する「クラウド型間接材調達支援サービス」など新しい取り組みが寄与。一方、オフィス移転関連では、顧客企業の移転ニーズは強く、比較的大型の案件も受注したが、1Qの売り上げには繋がらなかった。顧客の条件に合致する空室不足もあって、小型案件が中心となり、損益が悪化した。

ソフトウェアの導入や運用支援サービスなどを提供する「ソリューションサービス事業」の売上高は同3.3%減の286百万円、営業損益が53百万円の赤字（前年同期は46百万円の赤字）だった。同事業は、法令の変更などに伴う制度改正の有無により需要が変動するほか、例年1Qは、季節要因から他の四半期に比べ売上水準が低く費用が先行する傾向があり、営業赤字だった。内田洋行（8057）の基幹業務システム「スーパーカクテルシリーズ」まわりは好調だった一方で、学校向けや福祉施設向けのソフト販売が低調だった。

会社側は17/7期の上期・通期の業績計画を増額

1Qの結果を受けて会社側は、期初に発表した17/7期の連結業績見通しを修正した。上期・通期いずれも、売上高を200百万円、営業利益を80百万円増額、上期については、売上高を6,700百万円→6,900百万円（前年同期比21%増）、営業利益を320百万円→400百万円（同58%増）に、通期については、売上高を12,600百万円→12,800百万円（前期比10%増）、営業利益を510百万円→590百万円（同22%増）に、それぞれ引き上げた。1Qに計上した大型案件による収益が期初想定を上回ったことを織り込んだ。ただ、下期については、個別案件や新しい取り組みの成果などが読みきれないとして、前年同期と同水準とした期初時点の見方を変えていない。

なお、上期営業利益計画から1Q実績を減算した2Qの営業損益計画は46百万円の赤字になる。これについて会社側は、一部案件が1Qに前倒し計上された影響で、売上高に対する固定費の割合が2Qに一時的に高まることに加え、大阪事業所の改装や、情報共有を目的として全社員に米アップル社のタブレット端末「iPad（アイパッド）」を支給したことなどによる一時費用を、計画に織り込んだためとしている。

1Qの実績を踏まえ、当研究所予想に採算改善期待を織り込み

QUICK企業価値研究所も昨年11月時点での今期（17/7期通期）ならびに来期（18/7期通期）の連結業績予想を修正、今期営業利益を550百万円→650百万円（同34%増）に、来期の同利益を670百万円→730百万円（同12%増）に、それぞれ増額した。1Qに計上した大型案件は、売上規模に意外感はないが、採算の高さにはポジティブな驚きがあった。大型案件はハードウェアの卸販売が主体で、役務サービスに比べ採算は低いとみていたが、ネットワークサービスの需要が発生したことも貢献し、案件全体としての利益率は当研究所の想定以上になっている可能性が高い。今後、当該案件に付随する役務サービスが期待できるほか、類似案件における採算改善も期待できることから、利益率の前提を引き上げた。

中核の「ICTサービス事業」では、13年に閣議決定された第2期教育振興基本法に基づく「教育のIT化に向けた環境整備4カ年計画」の最終年度（17年度）を迎え、文教市場での需要の盛り上がり期待される。苦戦している民間向けも、国内パソコン（PC）市場の縮小減速や、法人のPC入れ替えサイクル等を考慮すると、事業環境が好転してくるとみる。このほか、「オフィスシステム事業」は、OAサプライ品などの卸販売分の下げ止まりに加え、注力している「クラウド型間接材調達支援サービス」などによる増加を予想。オフィス移転に関する設計・施工業務は、リードタイムが短いことなどから予想が難しいが、前期に比べ更なる減速はないとみる。一方、「ソリューションサービス事業」は、法改正等のサイクルを考えれば復調は緩やかにとどまる見通しで、利益貢献には少し時間がかかりそうだ。

なお、会社計画では今期2Qが営業赤字になっているが、当研究所では、赤字になるとはみていない。固定費の割合が高い収益構造とはいえ、近年、四半期営業損益が赤字になったことはなく、改装やiPad配布などの一時費用も利益への影響は限定的とみる。会社側の業績計画に対する保守的な姿勢が表れたものに過ぎないと考えたほうがよいだろう。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
3. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
4. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
5. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
6. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
7. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>